



国で、地方で、 刺激的な毎日を

高知市副市長
神谷 美来 KAMIYA Mina

平成 22年	4月	総務省採用
		自治行政局公務員部福利課
平成 22年	8月	石川県総務部地方課
平成 23年	4月	同 総務部財政課
平成 24年	2月	総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
平成 26年	4月	同 自治行政局市町村課
		併任 自治行政局市町村課行政経営支援室
平成 26年	7月	同 自治行政局市町村課主査
平成 28年	4月	秋田県企画振興部総合政策課政策監
平成 29年	4月	同 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
平成 31年	4月	同 総務部財政課課長
令和 3年	4月	総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室課長補佐
令和 5年	7月	同 自治行政局行政課課長補佐
令和 6年	4月	現職

副市長のお仕事

高知市は、全国的な知名度を誇る坂本龍馬、よさこい祭りや豊かな自然、明るくおらかな土地柄といった豊富な魅力を持つ一方で、人口減少や、南海トラフ地震をはじめとする災害対応、厳しい財政運営といった様々な課題に直面しています。

また、高知市の特色として、県内の人口や総生産額の約半分を占め、県内のあらゆる都市機能が集中していることが挙げられます。県都として県内各市町村の取組を後押ししながら、市町村の発展をけん引し、県勢浮揚をリードしていく役割が求められています。

このような中で、市政のトップである桑名市長が目指す高知市の姿の実現に向けて、全庁的な視点から市長を補佐するのが、副市長の役割です。

市役所のお仕事

私は直近では総務省の課長補佐として、地方公務員の給与制度や、地域コミュニティ団体の法制化などに携わりました。その中で、基礎自治体の業務を実際に経験した上で、国の制度に生かしたいという思いを抱くようになりました。

思いがけない形でその希望が叶い、実際に高知市役所で勤務して感じるのは、まずはやはり市民生活との密接さです。地域コミュニティ、防災、母子保健、保育所、学校、介護、ごみ処理、上下水道、消防…市役所業務の現場はまさに市民の生活そのものの。その分良いことも悪いことも市民の皆さんからの反応がダイレクトに伝わり、地方自治の最前線を担う責任の重さを日々感じています。

一方で、市の施策を進めていくためには、国や県（時に世界も）の動向に対してもアンテナを高く張り、制度をよく理解して活用し、ときには現場の状況を国や県に伝えていく努力も必要です。現場の立場から、ミクロ・マクロの両面で社会の状況を把握し、舵取りを進めていくところが、市役所業務の難しさであり、また魅力でもあると考えています。

さいごに

副市長就任から9か月。副市長の重責に対して、自分の力不足を痛感する毎日ですが、今までの国や県での勤務経験はもちろん、全人格をフルに使って、少しでも高知市のお役に立つにはどうすればよいか、試行錯誤しています。

国と地方を行き来して、国での知見を地方に、そして地方の現場での経験を国の制度に生かすこと

のできるキャリアパスは、大変ですがとても刺激的です。皆さんもぜひ一緒に働いてみませんか。



姉妹都市であるアメリカ・フレズノ市を訪問しました。
(右からフレズノ市長、筆者、同市議会議員)



休日は県内各地に遊びに行きます。(写真は足摺岬)

国際社会の現状と世界銀行の意義

2020年の新型コロナウイルス問題や2022年以降のウクライナ危機などを通じて、「サプライチェーンリスク」をはじめとして様々なグローバル課題が顕在化する中、我が国が安定して発展を遂げていくためには、国際社会の平和と安定が不可欠であることは多くの人が痛感しているかと思います。

こうした中、いかに世界の平和と安定をもたらしていくのか。その一つの解決策が、世界、とりわけグローバルサウス等の発展途上国の経済成長と貧困削減を促し、様々な不安定リスクを取り除いていくことで、まさにこれが私が今働く世界銀行（World Bank）のミッションです。

世界銀行と総務省？

そんな世界銀行に総務省職員から出向している人間に期待されることは何か。それは日本と「クライアント」（世界銀行の支援国）との「橋渡し」です。かつて我が国は世界銀行の支援も受け、戦後の高度経済成長を果たしました（東海道新幹線や東名高速道路の建設も世界銀行の支援によるものです）。

こうした日本の歩みは今もクライアントにとっても参考事例です。時代は変わり、デジタル・ICT分野は世界の経済成長の重要基盤のひとつであり、多くのクライアントがその可能性に高い期待を有しています。総務省や日本の関連企業の取り組みを紹介することはもちろんですが、率直なクライアントの声に耳を傾け、日本にその声を届けていくことも、世界の安定に向けて日本が果たすべき役割を考える上で大きな材料となります。その意味で、2023年G7デジタル・技術大臣会合への世界銀行ミッションの初参加や2024年の「デジタルアカデミー」東京開催は大変意義深いものがありました。

国家公務員が「国際公務員」として働く意味

国家公務員が「国際公務員」として働くことは、世界での日本の位置づけを再確認し、日本が目指すべき未来図を考え、その実現に向けて次なる政策を打ち立てる素晴らしい機会です。自分たちの国を良くしたいとの強い思いを持った人々との交流を通じて、自分たち国家公務員が果たすべき役割やその責任について思いをめぐらせる毎日です。

総務省には様々なフィールドで働く機会がありま

す。ぜひ皆さんと日本をどうしていくのか、議論し、それを実現していけることを楽しみにしています。



G7デジタル・技術大臣会合 世銀ミッション



サイバーセキュリティサミット（東京）

グローバル経済における日本の未来 ～「国際公務員」の最前線から～

国際復興開発銀行
シニアデジタル開発スペシャリスト

林 大輔 HAYASHI Daisuke

平成 17年	4月	総務省採用
		情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室
平成 18年	8月	同 情報通信政策局地域通信振興課
平成 19年	7月	同 大臣官房総務課
平成 20年	7月	同 情報通信国際戦略局主査
平成 21年	7月	同 情報通信国際戦略局主査（通信・放送総合戦略担当）
平成 22年	7月	同 仏国留学（エクサンプロヴァンス政治学院・国立行政学院）
平成 24年	8月	内閣官房行政改革推進本部事務局参事官補佐
平成 27年	8月	総務省情報流通行政局放送政策課課長補佐
平成 29年	7月	外務省在アメリカ日本国大使館一等書記官
令和 2年	8月	総務省国際戦略局国際政策課統括補佐
令和 3年	7月	同 国際戦略局国際戦略課統括補佐
令和 4年	8月	同 国際戦略局国際戦略課企画官
令和 5年	1月	現職